

MLP
Monthly

2019年6月の

MLPの動きをザックリご紹介

MLP マンスリー

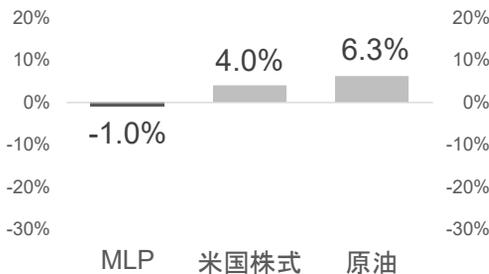
nikko am
fund academy

■当月のS&P MLP 指数の動き

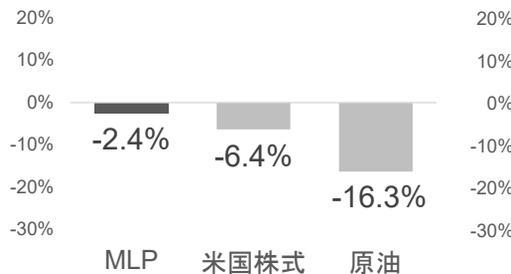
6月のS&P MLP 指数(米ドルベース/トータルリターン)は、前月末比+2.9%と3か月ぶりの上昇となりました。MLPに関する目立った個別材料があまりない中、米利下げ観測の強まりなどを背景に米金利が低下したこと、そして、原油価格および米国株式市場が反発したことなどを受け、MLPは堅調な推移となりました。

■過去3カ月の主要指標の月次騰落率(米ドルベース、トータルリターン)

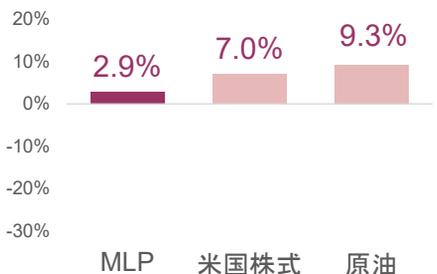
2019年4月



2019年5月



2019年6月



■主要指標の動き

MLP: S&P MLP 指数、米国株式: S&P 500 種指数、原油: WTI

休場の場合は、直前の営業日のデータを使用	指数値	指数値	指数値	指数値	騰落率		
	2019/6/30	2019/5/31	2019/3/31	2018/12/31	前月末比	3か月前月末比	前年末比
S&P MLP 指数 (米ドルベース)							
トータルリターン	4,778.10	4,644.35	4,806.30	4,047.51	2.9%	-0.6%	18.1%
プライスリターン	1,439.21	1,398.93	1,476.25	1,268.20	2.9%	-2.5%	13.5%
S&P 500種 指数 (米ドルベース)							
トータルリターン	5,908.25	5,519.27	5,664.46	4,984.22	7.0%	4.3%	18.5%
プライスリターン	2,941.76	2,752.06	2,834.40	2,506.85	6.9%	3.8%	17.3%
S&P 500種 エネルギー株指数 (米ドルベース)							
トータルリターン	856.53	783.86	881.52	757.14	9.3%	-2.8%	13.1%
プライスリターン	471.28	432.10	489.45	424.07	9.1%	-3.7%	11.1%
S&P 米国 REIT 指数 (米ドルベース)							
トータルリターン	1,389.63	1,373.96	1,378.11	1,190.35	1.1%	0.8%	16.7%
プライスリターン	330.23	328.46	330.80	288.67	0.5%	-0.2%	14.4%
米国ハイイールド債 (ICE BofA Merrill Lynch 米国ハイイールド・インデックス (米ドルベース))							
トータルリターン	1,358.89	1,326.37	1,324.91	1,233.61	2.5%	2.6%	10.2%
プライスリターン	76.58	75.14	75.84	71.75	1.9%	1.0%	6.7%
米国10年国債利回り							
	2.00%	2.12%	2.40%	2.68%	-0.12	-0.40	-0.68
原油 (WTI) 米ドル/1バレル当たり							
	58.47	53.50	60.14	45.41	9.3%	-2.8%	28.8%
天然ガス先物 米ドル/百万btu当たり							
	2.31	2.45	2.66	2.94	-5.9%	-13.3%	-21.5%
米ドル (対円)							
	107.85	108.29	110.86	109.69	-0.4%	-2.7%	-1.7%

※ 「米国10年国債利回り」の騰落率は、変化率(%)ではなく、利回りの変化幅を示しています。

※ 各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 当月の出来事いろいろ

- 19日、FRB(米連邦準備制度理事会)はFOMC(米連邦公開市場委員会)において、年内の利下げの可能性を示唆した。これを受け、米国債利回りは一段と低下し、10年国債は25日に1.986%と2%を割り込む水準となった。
- 原油価格は、前月からの流れを引き継ぎ、米中対立を背景とした需給悪化懸念などを背景に上旬は下落基調となった。12日には、米週間統計において、原油在庫が2017年7月以来の高水準となったことなどもあり、原油価格は大きく下落し、WTI原油先物価格が1バレル=51.14米ドルと、今年1月以来の安値を付けた。しかしながら、13日、中東のホルムズ海峡近くで2隻のタンカーが攻撃を受けて炎上したことを受け、中東情勢や原油供給への懸念が強まったことなどから原油価格は大きく反発した。その後も、19日に、OPEC(石油輸出国機構)加盟国・非加盟国の会合日程がようやく決まったことなどが好感されたほか、米国とイランの対立を背景とした供給悪化懸念などから原油の上昇基調は続いた。WTI原油先物価格は、27日に59.43米ドルまで値を戻す展開となった。
- 19日、OPECは、25日にウィーンで開催予定だった定例総会を7月1日に延期することを発表。なお、OPEC加盟・非加盟国会合については翌2日に開催。(1日、2日の会合において、現在実施している減産を2020年3月末まで、9か月延長することが合意された)
- 20日、イランの革命防衛隊は、領空侵犯を理由に、ホルムズ海峡近くで米軍の無人偵察機を撃墜したことを発表。トランプ米大統領は、22日、イランに対する大規模な追加制裁を24日に発動するとSNS上で表明し、24日に、イランの最高指導者ハメネイ師や高官らを対象とする追加制裁を科す大統領令に署名した。

■ 今後の注目点

- 7月から、4-6月期の決算発表シーズンに入る。これに先立ち、MLP各社から発表される分配金の動向に市場の注目が集まる。

■ MLPの利回り水準

米金利水準の低下に伴う利回り格差の拡大などを通じて、MLPの投資魅力などが高まっており、引き続き、MLP市場を支える材料になるとみられます。

S&P MLP 指数と利回りの推移
(2015年1月初～2019年6月28日)



2019年6月28日時点の各数値

①	S&P MLP 指数 の配当利回り	7.82%
②	米国10年国債利回り	2.00%
③	利回り格差(①-②)	5.82%ポイント
④	利回り格差の 左記グラフ期間平均	5.24%ポイント

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

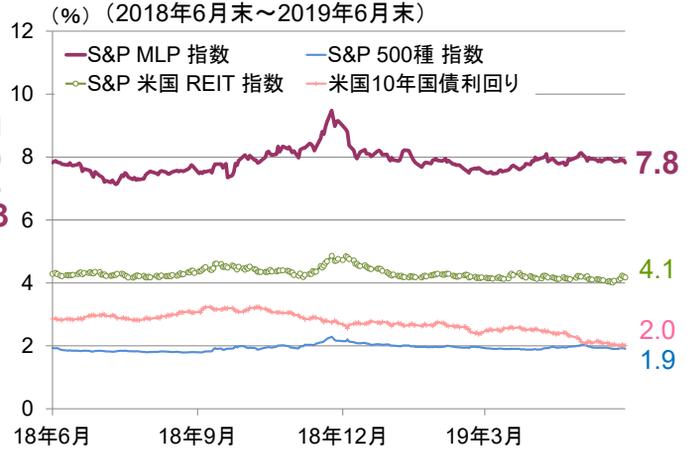
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■過去1年の指数の推移 (米ドルベース/トータルリターン) (2018年6月末～2019年6月末)



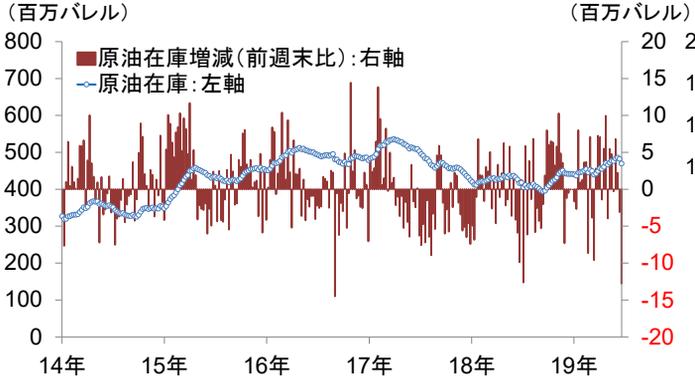
■各資産の利回り



※ 各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。
 ※ 各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

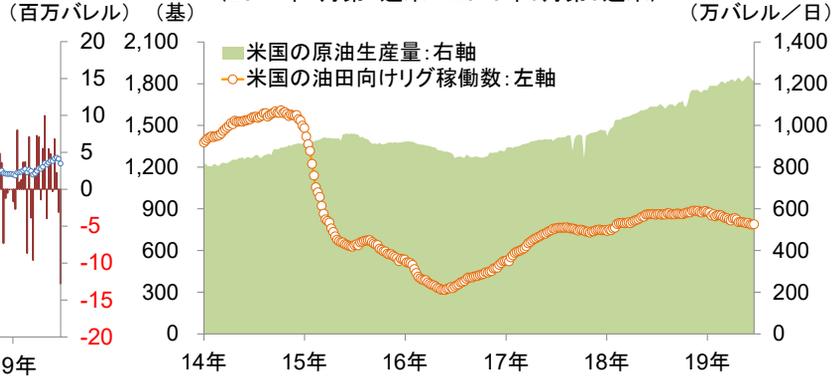
■米国の原油在庫

(2014年1月第1週末～2019年6月第3週末)



■米国の原油生産量と油田向けリグ稼働数

(2014年1月第1週末～2019年6月第3週末)



原油価格は、原油需給の影響を大きく受けます。一般的に、原油在庫が増えれば(減れば)、需給悪化懸念(改善期待)から、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。また、油田向けのリグ稼働数が増え(減り)、原油生産量が増える(減る)と、需給悪化懸念(改善期待)などから、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。

■原油価格と米ドル指数*

(2014年1月初～2019年6月28日)



原油は、米ドル建てで取引されることから、米ドル相場の影響を受ける傾向がみられます。米ドル高基調が強まる場合、割高感などにより、原油価格に押し下げ圧力が働く可能性が考えられることから、米ドル相場の動向には注視が必要です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。